



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社ネットエイジグループ (コード番号: 2497 東証マザーズ)
(URL <http://www.netage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 西川 潔
責任者役職・氏名 執行役員経営管理本部長 東本 和人 TEL: (03)5725-4770

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結(新規) 4社 (除外) 2社
持分法(新規) 2社 (除外) 2社
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	3,592 ()	1,727 ()	1,679 ()	903 ()
18年3月期第3四半期	()	()	()	()
(参考)18年3月期	1,896	373	363	199

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	23,448 03	21,672 10
18年3月期第3四半期		
(参考)18年3月期	5,396 90	

- (注) 1 平成19年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第3四半期実績及び対前年同期増減率は表示しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載を省略しております。

【連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間においては、当社グループが属するインターネットビジネスを取り巻く環境は、ブロードバンド環境の整備に伴い、インターネットビジネスの規模が拡大基調に入っております。

インターネット関連事業においては、(株)ネットエイジが提供する携帯電話向け広告配信サービス(K e i t a i L o g i c a l A d v e r t i s e S o l u t i o n S y s t e m、以下、「K L A S S」)では、引き続きインターネット広告市場が拡大する中で広告主である事業会社の一部に広告出稿縮小の動きはあったものの、顧客層の開拓・事業拡大に引き続き注力してまいりました。また、当第3四半期連結会計期間よりサービスを開始したCGM(注)1 サイト「S a a f」のユーザー獲得および「T r e n d M a t c h」、「T A G G Y」、「ティラ」、「c o C o m m e n t 日本語版」などのWeb2.0(注)2 型サービスの新規開発・サービスのブラッシュアップに経営資源を集中的に配分いたしました。

ファイナンス・インキュベーション事業においては、投資先である(株)ミクシィ株式の一部を段階的に売却し、安定的なキャピタルゲインを計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,592百万円となり、インターネット関連事業における先行投資負担による営業費用の増大はあったものの、営業利益は1,727百万円、経常利益は1,679百万円、第3四半期純利益は903百万円となりました。

- (注) 1 C G M (Consumer Generated Media) とは、インターネットを活用して、P C ユーザー等の消費者自身が生み出す情報を生成していくメディア (クチコミサイト、Q & A コミュニティ、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS)、ブログ等) の呼称であります。
- (注) 2 We b 2.0 とは、正確な定義づけがされた言葉ではありませんが、本資料中においては、「インターネット上でこの数年間に発生したWe bの環境変化と、その新しいテクノロジートレンドの総称」であり、次世代のWe bであるという意味から「2.0」という表現を行っております。

事業セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。 (百万円未満切捨)

セグメント	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期連結会計期間	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期連結会計期間	前年 同期比	平成 18 年 3 月期 連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
インターネット関連事業	1,063			1,249
ファイナンス・ インキュベーション事業	2,529			647
合 計	3,592			1,896

インターネット関連事業

当第 3 四半期連結会計期間のインターネット関連事業の売上高は 1,063 百万円、営業損失は 62 百万円となりました。各事業別の概要は以下のとおりであります。

(a) モバイル広告配信事業

当第 3 四半期連結会計期間におきましては、消費者金融会社など広告主である事業会社の一部に広告出稿縮小の動きがあったものの、携帯電話向け広告配信サービスである K L A S S の既存顧客の深耕・新規顧客開拓を推し進めました。また、平成 18 年 11 月に市場の拡大が著しいモバイルアフィリエイト事業に新規参入し、専門のチームを立ち上げ今後の収益基盤の強化を図ってまいりました。その結果、K L A S S の売上高は 652 百万円となりました。

(b) ソリューション事業

(株) ネットエイジにおいては、前連結会計年度までシステム開発等のインキュベーションサービスに投入していた人員を、当第 3 四半期連結会計期間は We b 2.0 型 P C メディア・広告サービス等の開発に振り分けたため、インキュベーションサービスの売上高は減少傾向にあります。一方、メールマーケティングサービスを行う(株) アルトビジョンにおいては、利益率の高い大口顧客の受注により売上および利益を拡大いたしました。

(c) We b 2.0 型 P C メディア・広告事業

当第 3 四半期連結会計期間におきましては、インターネット関連事業における人的経営資源を We b 2.0 型 P C メディア・広告事業に集中的に配分いたしました。

オーストラリアのベンチャー企業 TileFile Ltd. とのジョイントベンチャーにより平成 18 年 4 月に設立した(株) タイルファイルは、平成 18 年 11 月よりデジタルコンテンツ共有サービス「ティラ」を公開し、ネット上での新たなユーザー体験を提供する映像共有コミュニティサイトを目指してまいります。

(株) ネットエイジでは、平成 18 年 8 月より C G M サイト「S a a f」の運営を開始し、サイト内で利用できる「T r e n d M a t c h」、「T A G G Y」、「c o C o m m e n t 日本語版」など、複数のサービスの開発・ブラッシュアップを行ってまいりました。当サービスにおいて、コンテンツ連動型広告サービス「T r e n d M a t c h」を行う(株) R S S 広告社、タグ検索サービス「T A G G Y」を行う(株) T A G G Y、ブログ・コメントの一括管理サービス「c o C o m m e n t 日本語版」などで、人員増加による人件費・コンテンツサービスの新規開発に伴う初期投資コスト・ユーザー獲得のための販促費等が増加した影響で、当事業の営業費用が増加いたしました。

当事業においては、広告収入を主な収益モデルとしておりますが、当第 3 四半期連結会計期間はサービスの開発に経営資源を投入したため、売上高はいまだ大きくはありませんが、本格的な収益モデルの確立・アクティブユーザーの獲得など事業基盤の強化を今後図っていく予定であります。

ファイナンス・インキュベーション事業

第3四半期連結会計期間のファイナンス・インキュベーション事業の売上高は、2,529百万円、営業利益は2,060百万円となりました。各事業別の概要は以下のとおりであります。

(a)ファイナンス事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、投資先である(株)ミクシィ株式が平成18年9月に東証マザーズに上場し、同社株式の一部を段階的に売却し安定的なキャピタルゲインを計上したほか、ファンドの管理報酬を安定収益源として計上しました。

(b)インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、ベンチャー企業育成・支援のサービスラインナップ拡充を積極的に行ってまいりました。バックオフィス業務の総合支援を行う「ジーエーブレインズ有限責任事業組合」に出資、経営管理コンサルティングを行う未来予想(株)の株式を取得し連結子会社化、中国・インドを中心とするオフショアでビジネスプロセスアウトソーシングを行う(株)マルチリンガルアウトソーシングの株式を取得し持分法適用関連会社化いたしました。

また、前連結会計年度に連結子会社化した(株)ジョブウェブが売上の拡大に寄与いたしました。

海外事業展開としては、中国における投資事業拡大のため、上海市に投資コンサルティングを行う連結子会社として上海網創投資諮詢有限公司を設立しました。また、ジェー・シー・ディグループと資本・業務提携を行い、電子映画チケット事業を行う北京捷通無限科技有限公司へ投資を行うなど積極的な投資活動を展開しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	19,060	12,422	63.9	302,250 50
18年3月期第3四半期				
(参考)18年3月期	2,416	1,575	65.2	42,632 00

(注) 1 平成19年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第3四半期実績は表示しておりません。

2 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株あたり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,410	549	1,505	3,133
18年3月期第3四半期				
(参考)18年3月期	211	358	201	766

(注) 平成19年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第3四半期実績は表示しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

連結財政状態の変動状況

第3四半期連結会計期間末の総資産は19,060百万円となりました。流動資産は17,889百万円となり、これは主に、公募増資等による現金及び預金の増加2,367百万円、投資先である(株)ミクシィが上場し時価評価を行ったことによる営業投資有価証券の増加13,693百万円等によるものであります。固定資産は1,171百万円となりました。

負債合計は6,638百万円となりました。流動負債は6,616百万円となり、これは主に、ミクシィ株式の時価評価等による繰延税金負債の増加5,337百万円等によるものであります。固定負債は21百万円となりました。

純資産合計は12,422百万円となりました。これは主に、公募増資による資本金の増加971百万円及び資本剰余金の増加971百万円、ミクシィ株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金7,909百万円の増加等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー

第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,133百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,410百万円となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益1,666百万円、営業投資有価証券の増加339百万円、未払金の増加108百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は549百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出152百万円、関係会社株式の取得による支出150百万円、敷金の取得による支出107百万円、貸付による支出101百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,505百万円となりました。これは主に、新株式の発行による収入1,942百万円、長期借入金の返済による支出704百万円、長期借入による収入300百万円等によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	5,100 <small>百万円</small>	2,200 <small>百万円</small>	1,150 <small>百万円</small>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）29,506円85銭

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

業績予想につきましては、インターネット関連事業においては、K L A S Sのモバイルアフィリエイト事業の拡大、Web2.0型サービスの新規開発に引き続き経営資源を集中的に投入し、さらなる営業活動・競争力の強化を図っていく予定であり、営業費用の増加を加味しております。ファイナンス・インキュベーション事業においては、第3四半期以降において営業投資有価証券の売却及びファンドからの成功報酬等を見込んでおります。

以上の結果、通期の連結業績予想は、売上高5,100百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表
四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,133,858		766,481	
2. 受取手形及び売掛金			283,539		201,739	
3. 営業投資有価証券			14,361,889		668,485	
4. たな卸資産					805	
5. 繰延税金資産					19,239	
6. その他			110,471		31,600	
流動資産合計			17,889,758	93.9	1,688,350	69.9
固定資産						
1. 有形固定資産	1		70,448		29,387	
2. 無形固定資産						
(1)連結調整勘定					152,872	
(2)のれん		210,516				
(3)その他		235,395	445,912		200,272	353,145
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		187,365			165,146	
(2)その他		467,328	654,693		180,311	345,458
固定資産合計			1,171,053	6.1	727,991	30.1
資産合計			19,060,812	100.0	2,416,342	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金					1,687		
2. 短期借入金			100,000		5,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金			20,582		119,519		
4. 未払金			240,524		122,804		
5. 未払法人税等			820,564		50,975		
6. ポイント引当金			15,812		5,621		
7. 繰延税金負債			5,337,611				
8. その他			81,767		64,622		
流動負債合計			6,616,862	34.7	370,229		15.3
固定負債							
1. 長期借入金			21,872		327,505		
固定負債合計			21,872	0.1	327,505		13.6
負債合計			6,638,734	34.8	697,734		28.9

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
(少数株主持分)					
少数株主持分				142,843	5.9
(資本の部)					
資本金				779,044	32.2
資本剰余金				523,532	21.7
利益剰余金				262,460	10.9
その他有価証券評価差額金				10,727	0.4
資本合計				1,575,764	65.2
負債、少数株主持分及び資本 合計				2,416,342	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,750,294	9.2		
2. 資本剰余金		1,494,782	7.8		
3. 利益剰余金		1,115,522	5.9		
4. 自己株式		99,404	0.5		
株主資本合計		4,261,195	22.4		
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,920,335	41.6		
2. 為替換算調整勘定		675	0.0		
評価・換算差額等合計		7,921,011	41.6		
少数株主持分		239,871	1.3		
純資産合計		12,422,077	65.1		
負債純資産合計		19,060,812	100.0		

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,592,966	100.0		1,896,791	100.0
売上原価			926,120	25.8		924,128	48.7
売上総利益			2,666,845	74.2		972,662	51.3
販売費及び一般管理費	1		939,682	26.2		598,888	31.6
営業利益			1,727,162	48.1		373,773	19.7
営業外収益							
1.受取利息		1,056			960		
2.その他		2,493	3,549	0.1	1,805	2,765	0.1
営業外費用							
1.支払利息		7,431			7,354		
2.持分法投資損失		17,395			2,068		
3.上場関連費用		19,430					
4.その他		7,374	51,631	1.4	3,644	13,067	0.7
経常利益			1,679,080	46.7		363,472	19.2
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額					204		
2.過年度持分法投資利益					4,497	4,701	0.2
特別損失							
1.固定資産除却損	2	1,900			1,530		
2.匿名組合整理損					9,732		
3.投資有価証券評価損		10,906	12,806	0.4		11,262	0.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益			1,666,273	46.4		356,910	18.8
法人税、住民税及び事業税		849,087			120,140		
法人税等調整額		75,100	773,987	21.5	19,542	139,683	7.4
少数株主利益又は少数株主 損失()			11,354	0.3		17,746	0.9
第3四半期(当期)純利益			903,640	25.2		199,480	10.5

四半期連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460		1,565,036
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	971,250	971,250			1,942,500
剰余金の配当			50,577		50,577
第3四半期純利益			903,640		903,640
自己株式の取得				99,404	99,404
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	971,250	971,250	853,062	99,404	2,696,158
平成18年12月31日残高（千円）	1,750,294	1,494,782	1,115,522	99,404	4,261,195

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,727		10,727	142,843	1,718,607
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,942,500
剰余金の配当					50,577
第3四半期純利益					903,640
自己株式の取得					99,404
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	7,909,608	675	7,910,283	97,027	8,007,311
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	7,909,608	675	7,910,283	97,027	10,703,470
平成18年12月31日残高（千円）	7,920,335	675	7,921,011	239,871	12,422,077

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			523,532
資本剰余金増加高			
資本剰余金期末残高			523,532
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			62,980
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		199,480	199,480
利益剰余金期末残高			262,460

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		1,666,273	356,910
減価償却費		60,676	50,941
のれん償却額		24,798	
貸倒引当金の増減額(減少:)			831
受取利息及び受取配当金		1,056	960
支払利息		7,431	7,354
持分法による投資損益(利益:)		17,395	2,068
投資有価証券評価損		10,906	
有形無形固定資産除却損		946	1,530
売上債権の増減額(増加:)		81,829	239,846
たな卸資産の増減額(増加:)		805	5,524
営業投資有価証券の増減額(増加:)		339,439	335,398
未払金の増減額(減少:)		108,147	15,931
その他		21,446	39,495
小計		1,496,500	382,413
利息及び配当金の受取額		1,056	960
利息の支払額		7,431	7,109
法人税等の支払額		79,497	164,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,410,628	211,482

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		49,557	10,442
有形固定資産の売却による収入			1,606
無形固定資産の取得による支出		152,017	116,403
投資有価証券の取得による支出		49,000	114,531
関係会社株式の取得による支出		150,123	41,800
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			49,264
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		63,807	
敷金の取得による支出		107,714	
貸付による支出		101,175	15,000
その他		3,331	12,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		549,111	358,746
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		95,000	50,000
長期借入による収入		300,000	450,000
長期借入金の返済による支出		704,570	246,067
新株式の発行による収入		1,942,500	
子会社株式発行による収入		18,000	
少数株主への配当金の支払額		2,200	2,200
配当金の支払額		44,030	
自己株式の取得による支出		99,404	
担保解約に伴う現金同等物の収入			50,005
担保預入に伴う現金同等物の支出			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,505,295	201,737
現金及び現金同等物にかかる換算差額(減少:)		564	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,366,813	54,473
現金及び現金同等物の期首残高		766,481	712,007
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1	3,133,858	766,481

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ネットエイジ</p> <p>ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)</p> <p>(株)アルトビジョン</p> <p>(株)ルーピクスデザイン</p> <p>データセクション(株)</p> <p>(株)RSS広告社</p> <p>(株)タイルファイル</p> <p>(株)TAGGY</p> <p>(株)アップステアーズ</p> <p>(株)リンクス</p> <p>(株)ジョブウェブ</p> <p>未来予想(株)</p> <p>上海網創投資諮詢有限公司</p> <p>上記のうち(株)タイルファイル、(株)TAGGY、未来予想(株)、上海網創投資諮詢有限公司は新たに取得したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(有)クロスコープAおよび(有)クロスコープRは平成18年12月1日をもって(株)アップステアーズと合併しており、当第3四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ネットエイジ</p> <p>ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)</p> <p>(株)アルトビジョン</p> <p>(株)ルーピクスデザイン</p> <p>データセクション(株)</p> <p>(株)RSS広告社</p> <p>(株)アップステアーズ</p> <p>(有)クロスコープA</p> <p>(有)クロスコープR</p> <p>(株)リンクス</p> <p>(株)ジョブウェブ</p> <p>上記のうちデータセクション(株)、(株)RSS広告社、(株)リンクス、(株)ジョブウェブは新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)ライフバランスマネジメント</p> <p>(株)富士山マガジンサービス</p> <p>(株)マルチリンガルアウトソーシング</p> <p>韋伯庫魯信息技术有限公司</p> <p>(2)</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)ライフバランスマネジメント</p> <p>(株)富士山マガジンサービス</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日又は事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart Asia Network Ventures Limited (持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。 連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、第3四半期連結決算日現在に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)アレカオ (株)Eat Smart (持分法適用会社としなかった理由) 同左</p> <p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(二)</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間(2～3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア</p> <p>社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん</p> <p>投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計につきましては回収不能見込額はありません。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>営業権</p> <p>投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありません。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>当連結会計年度より販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p>
建物	15～18年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	5～15年							
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>のれん</p> <p>投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計につきましては回収不能見込額はありません。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>のれん</p> <p>投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありません。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>当連結会計年度より販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,182,206千円です。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)	
<p>当第3四半期連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第7号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 38,413千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 32,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">307,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,718千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table>	役員報酬	162,856千円	人件費	307,279千円	ポイント引当金繰入額	18,718千円	工具器具備品	946千円	敷金	954千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">235,775千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	役員報酬	123,557千円	人件費	235,775千円	建物	1,200千円	工具器具備品	312千円	車両運搬具	18千円
役員報酬	162,856千円																				
人件費	307,279千円																				
ポイント引当金繰入額	18,718千円																				
工具器具備品	946千円																				
敷金	954千円																				
役員報酬	123,557千円																				
人件費	235,775千円																				
建物	1,200千円																				
工具器具備品	312千円																				
車両運搬具	18千円																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第 3 四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第 3 四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第 3 四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	36,962	3,500		40,462
合計	36,962	3,500		40,462
自己株式				
普通株式 (注) 2		157		157
合計		157		157

(注) 1 . 発行済株式の普通株式の増加 3,500 株は、平成 18 年 8 月 29 日払込の公募新株式発行によるものであります。

(注) 2 . 自己株式の普通株式の増加 157 株は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半期 連結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第 3 四半期 連結会計 期間増加	当第 3 四半期 連結会計 期間減少	当第 3 四半期 連結会計 期間末	
提出会社	第 1 回新株予約権 (注) 1	普通株式	1,270		30	1,240	
	第 2 回新株予約権 (注) 1	普通株式	235		5	230	
	第 3 回新株予約権	普通株式	253			253	
	第 4 回新株予約権 (注) 1	普通株式	1,556		43	1,513	
	第 5 回新株予約権 (注) 1、2	普通株式		245	2	243	
合計			3,314	245	80	3,479	

(注) 1 . 目的となる株式の数の変動事由の概要

第 1 回、第 2 回、第 4 回、第 5 回新株予約権の減少は、従業員の退職等による権利の喪失によるものであります。

第 5 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 . 第 5 回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 10 日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当第 3 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,133,858</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>766,481</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>3,133,858</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>766,481</u> 千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	10,388,000	10,385,550
投資有価証券に属するもの			
株式	9,044	9,044	
合計	11,494	10,397,044	10,385,550

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて10,906千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	491,049
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,463,039
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	130,321
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	4,152,210

(注) 当第3四半期連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券(非上場株式)について92,794千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	472,081	369,381	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券に属するもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,950	38,437	18,487

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	203,353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	445,331
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	126,709
合計	795,193

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名 子会社従業員23名 関連会社取締役6名 関連会社従業員33名 合計64名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 245株
付与日	平成18年6月23日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年6月23日から平成28年6月22日まで
権利行使価格(円)	75,000
付与日における公正な評価単価(円)	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	インターネット関連 事業(千円)	ファイナンス・インキュ ベーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,063,296	2,529,669	3,592,966		3,592,966
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	1,063,296	2,529,669	3,592,966		3,592,966
営業費用	1,126,037	469,625	1,595,663	270,140	1,865,803
営業利益又は営業損失()	62,741	2,060,044	1,997,303	(270,140)	1,727,162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース(電子商取引)等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,140千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	インターネット関連 事業（千円）	ファイナンス・インキュ ベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,249,479	647,312	1,896,791		1,896,791
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	1,249,479	647,312	1,896,791		1,896,791
営業費用	1,145,018	207,949	1,352,968	170,049	1,523,017
営業利益	104,460	439,362	543,823	(170,049)	373,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務の内容

(1) インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,049千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	302,250円50銭	42,632円00銭
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額	23,448円03銭	5,396円90銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額	21,672円10銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益		
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	903,640	199,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純純利益 (千円)	903,640	199,480
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,538	36,962
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益		
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	3,158	
(うち新株予約権)	(3,158)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 5 種類 (新株予約権の数 3,314 個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>平成19年2月9日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上と、投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 平成19年3月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 14,210.67円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,798.97円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当第3四半期連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 100,750.17円</p> <p>1株当たり第3四半期純利益金額 7,816.01円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 7,224.03円</p>	<p>平成18年6月21日開催の定時株主総会、平成18年6月21日及び平成18年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 245個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>3. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 245株</p> <p>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額 75,000円</p> <p>5. 発行価額の総額 18,375,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成28年6月22日</p> <p>7. 有利な条件 当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p>

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel : 03-5725-4770

Email : nag-ir@ml.netage.co.jp